

寄稿 (ベトナム・カントリー・レポート第6回)

ベトナムから見たメコン地域開発

在ベトナム大使館 公使 北野 充
外務省 南東アジア第一課長 山野内 勘二

2003年12月の日・ASEAN特別首脳会議で注目された日本のイニシアティブの一つは、メコン地域開発について「新しいコンセプト」で積極的に取り組んでいくという構想であった。この構想を日本が提起したことは、日本とASEANとの関わり方の歴史の中でも、新たな時代を画するものである。

メコン地域は、ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、ミャンマー、中国雲南省と五カ国、一地域に及ぶが、ベトナムは、その中でも地政学的に重要な位置にあり、また、最大の人口を持ち、最も高いスピードの経済成長を実現している国である。

ベトナムは、これまで、東西経済回廊の起点であるダナン港のリハビリ、東西経済回廊の入り口近くのハイバン・トンネルの建設など、メコン地域開発上の重要プロジェクトをODAで支援してきていることで知られているが、ベトナムのメコン地域開発における重要性はこれらに留まるものではない。

メコン地域開発の構想の中でベトナムをどのように位置づけるかを考えることは、日本としてどのようなメコン地域開発を目指して行くべきかのビジョンを構築していく上で重要な材料を提供する。

新しいコンセプト:外交・開発の両面の狙い

日本は、2003年12月の日・ASEAN特別首脳会議に、「地域的一体性の強化」「持続的成長の実現」「環境との調和」の三つのビジョンを中心とする「新しいコンセプト」によって、従来以上に積極的にメコン地域開発に関わっていくとの方針を示したが、日本がこうしてメコン地域開発のイニシアティブを打ちだしたことには、「外交」「開発」の両面における狙いが込められている。その背景を見るためには、まず、この地域を巡る近年の国際環境の変化と、この地域の開発を巡るこれまでの経緯に触れる必要がある。

まず、国際環境の変化であるが、日本とASEANとの関係は、近年、大きな地殻変動を経験している。第一に、冷戦が終結し、国際関係の「ゲームのルール」が変わった。軍事面の重要性は否定されないものの、イデオロギー対立が国際環境の枠組みを形作る構図は消え、経済・社会問題の比重が高くなった。二国間の外交でこれを捉えると、経済面での連携、貿易・投資、経済活動のルールが持つ重要性が高まった。

第二に、ASEANが以前の6ヶ国から、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムを加えて、ASEAN10となった。これは、「反共」のための集まりとして形成されたASEANにとって画期的なものであった。かつては、対立の相手方であった存在を自己の内部にとりこんだわけである。こうしたASEANの拡大

は、ASEANをより大きな存在としたが、その反面、求心力を維持することは難しくなった。多様性の増大は、遠心力の方を強め、また、ASEAN内の経済格差の是正が、東南アジアの安定に関わる問題になった。

第三に、ASEANの周辺国の状況として、中国、さらには、インドが存在感を増してきた。中国は、めざましい経済発展を遂げており、それを外交の展開に生かすようになってきている。中国・ASEAN自由貿易協定の提案、その交渉の進捗に見られるように、東南アジアへの関わり方も積極的となり、その影響力も格段に大きくなった。

第四に、日本の存在感にも変化があった。以前は、東南アジアにおいて、日本の存在感は圧倒的であった。ところが、1990年代からの経済停滞が続く中、特にパーセプションの面では「足踏み」を感じさせた。

次に、この地域の開発を巡るこれまでの歴史的な経緯を見てみよう。

この地域は、2億5千万人以上の人口を有し、天然資源も豊富であり、経済発展の大きな可能性を持った地域である。一方、度重なる戦争、地域紛争、国際的緊張によって、その経済発展の可能性は生かされないままであった。90年代前半に、カンボジア和平の実現、米越関係の正常化などによってインドシナ地域の情勢が安定することで、この地域の開発ポテンシャルを生かすチャンスが巡ってきた。1992年、アジア開発銀行(ADB)が「拡大メコン地域開発」を打ち出した。1993年、日本政府は、「インドシナ総合開発フォーラム」の開催を提案した。しかし、こうした地域開発の構想は、その後、成果も得たが、いくつかの面で限界にも直面することにもなった。一つは、自国の開発を進めることに必死の各国の間で地域的なプロジェクトを進めることは容易ではなかった。地域開発という総論には皆が賛成するが、個別のプロジェクトのレベルで各国の「自国の利益」と「地域的な利益」とが調和するものを形成することは、容易でなかった。もう一つは、1997年7月のタイの通貨危機に端を発したアジア経済危機である。この中で、地域の各国も、ドナーの側も、経済危機への対応、経済の安定化と回復にエネルギーを費やさざるを得ない時期となった。

しかし、このような状況には、新たな変化が訪れた。第一に、地域の各国は、地域経済に暗い影を投げかけたアジア経済危機から回復を果たした。経済危機で最も深刻な影響を受けたタイも、新たな成長軌道に乗るとともに、ASEANの中で、また、近隣国との関係でより積極的な役割を果たす意欲を明確に示すようになった。第二に、国際的な競争の激化、中国経済の発展の加速、ASEAN統合の進展などの中、経済活動をより広域で捉える必要性が以前にもまして高まった。生産のサプライ・チェーンにしても、製品の市場までの輸送路についても、広域の経済圏を考えることで、激化する競争に打ち勝つ経済的メリットをもたらすことが以前にも増して重要になったのである。これは、言いかえるならば、どの国にとっても、自国の開発や経済的利益を狭いナショナル・レベルでのみ考えるのではなく、広域的な経済圏の中で、自国をどのように生かすかが重要になって来たということである。

このような歴史的背景の中、前述の国際環境の地殻変動をも踏まえた上で、打ち出されたのが、今回のメコン地域開発についてのイニシアティブであった。この日本のイニシアティブは、「3年間で適切な案件に約15億ドルの協力を想定」との形で経済協力の充実についての積極姿勢を明示したこともあり、関係国から評価と注目を集めている。

日本の目指すべきメコン地域開発

このような諸点の中から、日本としてメコン地域開発を通じ目指すべきところが見えてくる。二つの視点が重要であろう。

第一は、「経済格差の是正」を目指し、ASEANの一体性強化を促進することである。地域の安定性の確保のためにも、ASEAN内の求心力の維持のためにも、ASEAN内の経済格差の是正は重要課題である。一体性が十分に確保されている強いASEANが存在することが日本にとっての利益にかなう。したがって、メコン地域開発は、CLMVと称される後発ASEAN諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)、特にラオス、カンボジア両国の開発のために意味のあるものとならなければならない。

第二は、広域的な経済ネットワークの構築を通じて域内の経済活動を活発化させることであり、これにより結果として、日本企業のビジネス・チャンスが拡大することである。現在、日本とASEANの貿易額は、日本の貿易総額の約15%、EUと並ぶほどになっているが、その大部分は先発ASEAN諸国が占めており、CLMV諸国は日本の貿易総額の1%程度に過ぎない。しかし、CLMV4ヶ国の人口を合わせれば1億5千万人にもものぼり、広域的な経済活動が活発化していけば、貿易相手先として更に大きな存在となるポテンシャルを有している。更にCLMV諸国における広域的な経済ネットワークの構築と経済活動の活発化は、単に貿易相手先としてのみではなく、生産のサプライチェーンの一環として、また、製品販売の輸送路として、さらには、投資先として活用していく可能性を広げるものであり、ASEAN全体における経済発展、日本企業のビジネス・チャンス拡大にも資するものである。

メコン地域開発におけるベトナム

それでは、このような「メコン地域開発」の構想において、ベトナムは、どのような位置を占めるのだろうか。

第一に、ベトナムは地域の牽引車となり得る国である。ベトナムがインドシナ半島において占める位置づけは、根本的に変化した。ベトナムは、以前は、原因の如何はともあれ、この地域における不安定要因であったが、今は、中国・タイと並び高い経済成長率を挙げ、この地域における成長センターとして地域の安定を支える勢力となっている。また、開発の推進に関し、ベトナムは、CLMV諸国の中で最も順調な足取りを見せている。市場経済化の促進、対外経済との統合の重視、貧困削減と経済成長の双方を目指した開発政策、強いオーナーシップ。それらが功を奏しており、メコン地域開発を引っ張ることのできる存在となっている。

第二に、ベトナムの存在は、中国との関係で多様な意味合いを有している。ベトナムは、過去、10世紀まで中国による統治を受け、その後も、宋、元、明の時代に中国からの侵攻を蒙っており、また、1979年には戦火を交えた関係にある。現在は、ともに、共産主義体制下における市場経済の進展を目指すとの基本路線の共通点もあって親密な関係にあり、また、中国の経済発展を「チャンス」として生かしたいとの考えを持っているが、その一方で、対中関係に意を用い距離感を図っている。メコン地域の各国の対中姿勢を見ると、「中国と組む」との戦略をとろうとしている国から、中国に対する明確な立場は見られない国、歴史的経緯はあるが「背に腹は変えられない」国までさまざまな国があるが、その中でベトナムの中国に対するこのような姿勢は極めて特徴的である。ベトナムの計画投資

省の政策決定の要路の立場にある人物とメコン地域開発について意見交換した際に、こう言われたことがある。

「中国が飛躍的な発展を遂げ、この地域において影響力を増大させていることに鑑みれば、われわれは日本がこの地域において、大きな政治的・経済的な役割を果たすことを期待している」

このような地政学的視点は、メコン地域開発のような地域的取り組みを考える際に非常に重要である。

第三に、ベトナムは、メコン地域の東側玄関に位置しており、この地域と日本との格好のアクセス・ルートとなるだけに、メコン地域を日本経済にとっても意味のある広域的な経済圏とする上で重要な位置にある。

この地域において、最も経済水準が高く、経済活動が最も活発に展開されているのはタイである。特に、タイには、これまで長年にわたる日本企業の投資によって、幅広い分野でしっかりとした裾野産業が育成されている。一方、広域的な経済圏を企業展開の構想の中に入れて考えてみると、ベトナム・ダナンからインドシナ半島中部を横断しミャンマー・モーラマインに至る「東西経済回廊」や、ホーチミンからプノンペンを経てバンコクに至る第二東西回廊などのルートが整備されることは、タイでの経済活動がさらに広域的に展開する可能性を広げることになる。それにはさまざまな可能性があるが、タイからの部品供給を下にベトナムを組み立て拠点として活用することや、タイにおける生産を前提としつつサプライ・チェーンや製品販売における輸送路において、東の玄関としてのベトナムを活用することは極めて有力なオプションである。これは、また、ラオスやカンボジアに経済・産業振興のためのチャンスを与えることになる。

メコン地域開発の中でのベトナムの役割と日越協力

このようなメコン地域開発におけるベトナムの位置付けに鑑みれば、日本が実際にメコン地域開発への協力を進めていく上で、ベトナムの果たし得る役割や日越協力に大きな可能性があることが見えてくる。特に、次の3つの点を挙げたい。

第一に、ベトナムはメコン地域開発に関する経済協力を牽引する役割を担い得る国である。メコン地域開発についての日本の「新たなコンセプト」では、「経済協力と貿易・投資活動の統合」を打ち出したが、経済協力の面では、ベトナムではハード(インフラ)、ソフト(制度・政策)、人材育成の三者を有機的に組み合わせることとしており、このため、様々な協力が、円借款、無償資金協力、技術協力等の各スキームを通じ行われている。ベトナムに対しては、今後、新たに策定された国別援助計画に基づいた援助を展開していくこととなるが、メコン地域開発に資する広域交通網を可能とするための交通運輸分野での整備や、近隣国との適切な形で電力融通を可能とするための支援といったものがメコン地域開発関連の協力として検討に値するものとなる。

ベトナムに対するメコン地域開発関連の経済協力が進めば、短期的にはラオス、カンボジアとの経済格差が更に拡大するのではないかと懸念もあり得よう。しかし、地域全体を対象とするメコン地域開発は中長期的観点から見るのがより適当であり、上記で触れた「広域的な経済活動の活発化」は、必ずや隣国たるラオス、カンボジアにもひびきするところとなる。

第二に、ベトナムは日本のパートナーとしてメコン地域開発を推進し得る存在である。先に、日本と

してメコン地域開発において目指すべきこととして、「経済格差の是正」と「広域的な経済ネットワークの構築を通じた域内の経済活動の活発化」を挙げたが、このいずれにおいても、日本とベトナムとは相当程度利益を共有している。メコン地域開発における日本の取り組みでは、地域各国との協力、ADBをはじめとする国際機関や他のドナーとの連携に加え、タイ更にはベトナムといった地域の国々と連携し周辺国への協力を行うことも重要である。ベトナム側でも例えば、ラオス、カンボジアとの協力を力を入れている。日越が連携して域内協力を支援することは、メコン地域開発に新たな地平を開くものとなる。その際、ベトナムが、ラオス、カンボジアとの協力をどれだけ進めることができるかは、地勢的、文化的、経済的な要素とともに、ベトナムが「メコン地域の国家」としての意識をどの程度持っているかにも関係してこよう。

第三に、ベトナムは、メコン地域開発への民間ビジネスの関与を広げるプラットフォームとなり得る。例えば、日本企業のベトナムへの外国直接投資(FDI)は先発ASEAN諸国と比べればなお大きくはないが、日越投資協定の締結、「日越共同イニシアティブ」のような投資環境改善努力などにより、ベトナムはメコン地域において、タイに次ぐ日本ビジネスの拠点となりつつある。こうしたベトナム進出日本企業がメコン地域の他の国々へも進出していけば、貿易・投資活動が地域全体に波及し、その過程で「東西経済回廊」や「第2東西回廊」などの国をまたぐインフラがより大きな役割を担うようになり、更にはベトナム自身の経済発展もより加速化されるという好循環が期待できる。

コンセプトから具体化へ

日本が今回新たに打ち出したメコン地域開発についてのイニシアティブは、「外交」の観点においても、「開発」の観点においても大きなチャレンジである。容易な課題ではないが、そこで問われている「日本にとっての意味」もまた大きい。同時に、こうした重要な取組を通じ日越の協力関係がより一層深まることは、二国間関係の面からも極めて有意義である。今や、「コンセプト」を具体化していく時期に入った。オールジャパンの英知とエネルギーを結集してしっかりと取り組んでいきたい。